

歴史7章1,2,3節 60問

1	第二次世界大戦後の日本を占領・管理するための連合軍の総司令部	31	1962年、ミサイル基地をめぐっておきたアメリカとソ連の対立
2	連合国軍最高司令官として戦後の改革を指令したアメリカ人	32	1967年に結成された、のちのヨーロッパ連合(EU)のもとになった組織
3	1946～1948年、東京で開かれた日本の戦争指導者28名に対する裁判	33	冷戦の一部で、ベトナムが南北に分かれて行った戦争
4	1946年、天皇が神であるという考え方を否定した宣言	34	1956年ソ連と国交を回復した宣言 この後日本は国連に参加
5	日本の産業や経済を支配していた勢力を解体した政策	35	1965年日本と韓国が朝鮮半島唯一の政府と認め国交正常化した条約
6	労働者の団結権を認めた法律	36	1972年日本と中国が調印し国交正常化を発表した声明
7	労働条件の最低基準などを定めた法律	37	1978年日本と中国が結んだ条約
8	地主が持つ土地を政府が買い上げ、小作人に安く売った政策	38	非核三原則を唱え、のちにノーベル平和賞も受賞した日本の首相
9	1946年11日に3日に公布され、1947年5月3日に施行された新憲法	39	核兵器に関する日本の方針「持たず、つくらず、持ち込ませず」
10	新憲法の3原則のうち、主権に関すること	40	ロシアが占拠している北海道の択捉島、国後島、色丹島、歯舞群島のこと
11	新憲法の3原則のうち、人権に関すること	41	韓国が占拠している島根県の島
12	新憲法の3原則のうち、戦争をふたたび起こさないこと	42	中国などが領有権を主張している沖縄県の魚釣島などの島々
13	1947年に公布された、地方自治の基本を定めた法律	43	1950～70年代に日本経済が急成長をとげたこと
14	民主主義教育について定められ、戦後の教育政策の中心となった法律	44	国民が1年間に生産した物やサービスの総額。国の経済力を示す基準の1つ
15	1945年10月に設立された、国際連盟に代わる国際平和維持機関	45	1967年に公害を防止するために定められた法律
16	国連の中心機関の1つで、国際平和の安全と維持に責任を持つ組織	46	1971年、公害防止や自然環境保護などのためにできた役所
17	国連の中心機関の1つで常に理事国となる、米・英・仏・中・ソの5か国	47	石油価格の上昇の原因となった、イスラエルとアラブ諸国の4度目の戦争
18	アメリカを中心とした西側陣営と、ソ連を中心とした東側陣営による、緊張した対立関係	48	石油価格の上昇により先進工業国が打撃を受けた出来事
19	中華人民共和国が成立した際の初代主席	49	大量の情報を一度に多くの人々に送ることができる伝達手段。新聞やテレビなど
20	インドが独立した際の初代首相	50	アメリカとソ連の首脳が話し合い「冷戦の終結」が宣言された会談
21	先進国と発展途上国の経済的な格差問題	51	1975年、石油危機後の世界経済を話し合うために始まった、毎年1回開かれる主要先進国の首脳会議
22	1950～1953年、北朝鮮が韓国に侵攻したことで始まった戦争	52	1993年、ヨーロッパ共同体を発展させてできた、ヨーロッパの政治・経済の統合を目指す組織
23	朝鮮半島で起こった戦争により日本に訪れた好景気	53	1989年から毎年開かれ、21か国の国と地域が参加している、アジア・太平洋地域の経済協力体制
24	警察予備隊が強化され、1954年に発足した組織	54	民族間の対立などから起こる局地的な紛争
25	1951年、日本がアメリカなど48か国との間で結んだ講和条約	55	国際連合が平和維持のために人員を派遣する活動
26	アメリカ軍基地が日本に残ることを認めた条約	56	環境・人権・平和などの活動を行う、民間の非営利組織
27	第五福竜丸の事件をきっかけに広がった核兵器に反対する運動	57	1980年代後半、株や土地の価格が異常に高くなった経済の状態
28	与党の自由民主党と、野党の社会党が対立し続けた日本の政治体制	58	子どもが減り高齢者が増えている今日の日本社会のこと
29	1960年、日米安全保障条約の改定に対して起こった反対運動	59	インターネットなどにより国境の壁を越えて世界が一体化すること
30	1955年、植民地支配への反対・平和共存をうたった会議	60	現在世代の幸福と将来世代の幸福を両立した社会

歴史7章1,2,3節 60問

1	連合軍最高司令官総司令部 (GHQ)	31	キューバ危機
2	マッカーサー	32	ヨーロッパ共同体 (EC)
3	極東国際軍事裁判 (東京裁判)	33	ベトナム戦争
4	人間宣言	34	日ソ共同宣言
5	財閥解体	35	日韓基本条約
6	労働組合法	36	日中共同声明
7	労働基準法	37	日中平和友好条約
8	農地改革	38	佐藤栄作
9	日本国憲法	39	非核三原則
10	国民主権	40	北方領土
11	基本的人権の尊重	41	竹島
12	平和主義	42	尖閣諸島
13	地方自治法	43	高度経済成長
14	教育基本法	44	国民総生産 (GNP)
15	国際連合	45	公害対策基本法
16	安全保障理事会	46	環境庁
17	常任理事国	47	第四次中東戦争
18	冷たい戦争 (冷戦)	48	石油危機 (オイルショック)
19	毛沢東	49	マスメディア
20	ネルー	50	マルタ会談
21	南北問題	51	主要国首脳会議 (サミット)
22	朝鮮戦争	52	ヨーロッパ連合 (EU)
23	特需景気	53	アジア太平洋経済協力会議 (APEC)
24	自衛隊	54	地域紛争
25	サンフランシスコ平和条約	55	平和維持活動 (PKO)
26	日米安全保障条約	56	非政府組織 (NGO)
27	原水爆禁止運動	57	バブル経済
28	55年体制	58	少子高齢社会
29	安保闘争	59	グローバル化
30	アジア・アフリカ会議	60	持続可能な社会

1		31	危機
2		32	
3	裁判	33	戦争
4	宣言	34	宣言
5	解体	35	条約
6	法	36	声明
7	法	37	条約
8	改革	38	
9	憲法	39	原則
10		40	領土
11		41	島
12		42	諸島
13	法	43	
14	法	44	
15		45	法
16	会	46	庁
17	国	47	戦争
18		48	
19		49	
20		50	会談
21	問題	51	
22	戦争	52	
23	景気	53	
24	隊	54	
25	条約	55	
26	条約	56	
27	運動	57	経済
28	体制	58	社会
29		59	化
30	会議	60	な社会

歴史7章1,2,3節 60問

1		31	
2		32	
3		33	
4		34	
5		35	
6		36	
7		37	
8		38	
9		39	
10		40	
11		41	
12		42	
13		43	
14		44	
15		45	
16		46	
17		47	
18		48	
19		49	
20		50	
21		51	
22		52	
23		53	
24		54	
25		55	
26		56	
27		57	
28		58	
29		59	
30		60	